

現代資本主義分析と貨幣理論

清 野 良 榮

はじめに

第一章 価値形態論における貨幣の位置と性格

(一) 貨幣形態の独自の意義について

第二章 紙幣流通法則と管理通貨制下のインフレーション政策

(一) 現代資本主義における紙幣流通法則

(二) 現代資本主義分析とインフレーション

補 論 価値収奪機構としての国際通貨と変動為替相場制について

は じ め に

経済過程のグローバル化が進行し、生産過程の構造的変動が市場経済化とともに世界的規模で展開している。一国の金融政策も米ドルを中心にした「過剰流動性」が累積し、国際的領域での短期資金の投機的運動によって大きな影響を受けている。固定相場制も崩壊し、安定した為替相場制度を求めることはもはや不可能な時代に入っているといっても過言ではない。しかしながら、不安定に推移する国際通貨価値の問題が重要な課題として提起されているながら、現代資本主義の総合的運動＝資本蓄積を媒介する貨幣理論の構築には至っていない。

この弊害の一つが、国際貿易にかかわって外国為替論が国際通貨の貨幣的側面以上に先行して理論課題として提起されていることにある。外国為替取引は外国貿易が存続する限り消滅することはない。変動相場制の現在、毎日報道されるように為替相場は日々変動する。変動相場制といっても实体经济を無視することはできない。二国間の貿易決済においても一方の通貨が過大に評価され

る場合も発生し、実体経済から実際の為替相場が乖離するケースも発生する。それだけに、現在の為替相場の変動は戦後アメリカ経済が圧倒的優位性を保持していた50年代までとは雲泥の差がある。

外国為替市場で取引されるのは、国際的債権・債務の決済のための外国為替取引のことを指すが、それを媒介するものが各国の通貨ということである。これまで、国際通貨ドルの経済的機能としての、「為替媒介通貨」だとか「決済通貨」や「取引通貨」さらには対外的支払い準備としての「外貨準備」などが相互にどのように特定国の通貨に集中するのかといった問題が、国際経済論の一分野を占めてきた。貿易決済通貨がドル建てかユーロ建てかはたまた円建ての取引なのかの検討も重要だが、債権・債務の決済メカニズムについてのテクニカルな問題以上に重要なことは、黒字国から供与される信用が債務国にとって新たな貨幣資本の供与となって現れているという転倒した現象が生じていることを問うことでなければならない。国際基軸通貨としてのアメリカドルの不安定性を眼前にしてわれわれが検討すべきことは、黄昏のドル体制を維持することがアメリカ以外の多くの国民経済にとって多大の犠牲を伴うことを明確にすることにあると考える。市場経済化がグローバリゼーションの名の下に世界的規模で進行している背景に、通貨協力の下に各国の通貨当局の外為市場への介入が常態化する危険性が存在するのであって、現代経済学はこの問題に正面から立ち向かうべきだと考える次第である。

一方で、国民経済視点から見ると一国の通貨当局の金融・貨幣政策がどのようになっているのかという、より国民生活に密着した問題が依然未解決のまま残っていると判断せざるをえない。それが現代資本主義分析と貨幣理論の結合の必要な基本的理由である。

第一章 価値形態論における貨幣の位置と性格

(一) 貨幣形態の独自の意義について

71年のニクソン声明から金ドル交換停止に至り、73年から今日の変動相場

制となり現在に至っている。ここで、あえて貨幣論の根本に立ち返るには、「はじめに」での問題提起以外にメタリストらが主張する意味での「金」の貨幣としての役割に本質的な変化が生じているからである。いわゆる「金廃貨論」の登場である。管理通貨制の下では、貨幣一単位の価値が貴金属の一定重量で表示されたかつての「金本位制」の時代とは異なって、「価格標準」は形骸化し、どこにも存在しない。存在しないものを「事実上の価格標準」と呼んでみたところで実体のない紙幣(不換銀行券)価値の基準値＝価値尺度にはなりえない。現代の不換銀行券の流通根拠を問う場合でも、かつての金本位制の時代には中央銀行の金準備(対外的支払準備および国内の兌換準備)に発行量は規定されていた。まさにその論理を現代の貨幣の一機能あるいは一属性として展開するのである。すでに、1968年以降金は二重価格制に移行したのであって、金そのものは自由市場価格で取引される投機商品になってもいるわけである。紙幣が諸商品の価値を尺度しているのであるが、「観念的」にせよ貨幣としての価値尺度機能を遂行するためにはそのための裏付け、つまり、「価格標準」を想定しなければならないという思考様式の背景には、依然、「貨幣は金である」、あるいは「金でなければならない」とする固定観念があるといわざるをえない。

問題は、現代における労働価値説が諸商品の価値をいかに表示するかに関っていることである。金もまた一つの労働生産物であり、一定の抽象的労働の体化した価値物である。しかし、現在ではすべての商品が価格表示されそれ自身無価値な紙幣によって交換されている。金一単位生産する産金業者のうち最劣等鉱山の生産性に規定された差額地代によって金価格が決定されているわけではない。しかし、独占企業の生産する商品のいわゆる独占価格にしても価格一般には、最終商品(資本財、消費財の如何にかかわらず)までの労働コストが規定的であることには変わりはない。そのことと、現代の管理通貨制下での紙幣が金重量と関係があることとは別問題である。

にもかかわらず、マルクス貨幣論の価値形態論を曲解し、現代の貨幣は絶えず流過程に滞留し、価値形態論で多くの議論を巻き起こしてきた、「展開さ

れた価値形態」と「一般的価値形態」および「貨幣形態」の関係を貨幣発生論の論理的必然性の解明と理解せず、両者が常にその位置を交代する貨幣を永遠の流通手段として理解する、岩井克人の『貨幣論』¹⁾などが登場してマルクス派に一定の影響を与えたことは記憶に新しい。いわゆる「事実上の価格標準」論者やメタリストたちにも意外な論点を提示され理解に苦しんだことだったと考える。田中素香などが岩井の貨幣観を卓見だと評価する向き²⁾もあったこともあって現代貨幣論の混迷の度合いが一層深刻さを増幅したと思われる。しかし、残念なことに岩井の折角の問題提起も新たなレベルでの「現代貨幣論論争」を引き起こすまでには至らなかった。

さて、岩井のマルクス批判から到達した貨幣観は「貨幣形態Z」と自称した「貨幣の流通手段機能」の繰り返し論（循環論法）である。そこには、単純な価値形態から展開された価値形態さらに一般的価値形態への「移行の論理」の証明は残念ながらない。「貨幣とは一般的等価」であり、この位置を獲得する商品は金である必然性はなく、今日ではすでに指摘したように、金も一商品に過ぎないわけであるから、あらゆる商品が一般的等価の地位に着くことができるし、商品世界から貨幣として「認知」されたものであればなんでもよいのであって、事実、今日では無価値な紙切れや電子マネーといったものが貨幣になっているのではないかというのが岩井の「貨幣形態Z」である。

ここでは、岩井の論理の紹介をすることが目的ではない。管理通貨制下の貨幣制度が、それ自身無価値な紙幣によって、諸商品の価値が尺度される意味を検討することにある。岩井の「貨幣」理解を取り上げ検討を加えるのは、以上の観点からであってそれ以上のものでも以下のものでもないことを初めに断っておきたい。

岩井は貨幣を問題にするために何故マルクスの価値形態論に対する批判から考察したのであろうか。「展開された価値形態」というのは、貨幣発生第二段階の論理であって、商品世界にあっては、そのものの価値をみずから測定することはできず、他人の肉体を借用することでしか価値を測定することはでき

ない。相対的価値形態にはありとあらゆる商品が入り込む。まさに、相対的価値形態は諸商品の無限の連鎖関係が成立することになる。金もまた一商品として自己の価値を他の何物かで表示される立場にある商品として登場する。「単純な価値形態」である X 量の商品 $A=Y$ 量の商品 B という関係が無数に成立するわけである。だから、商品 A の価値が B を含むあらゆる商品で表示され、人間の抽象的労働量が体現されている価値概念を確定することができないことになる。「展開された価値形態」は逆の連関をもっているというマルクスの言葉は、「展開された価値形態」をひっくり返せば、「一般的価値形態」になって、あらゆる商品の価値は単一の商品によって表現されるではないかということであって、最終的にこの一般的等価形態の地位に付く商品が貨幣（金）だというわけである。

注意すべきは、ここに、「現実の交換過程論」を持ち込んではいけないということである。「価値形態論」はあくまでも価値概念が特定の商品によって表示される論理の前進の過程を示すもの³⁾であって、あらかじめ前提されていた貨幣の価値尺度機能が特定の商品に結びついている関係を論証したわけでは決してないのである。もし、後者が価値形態論の目的であるならば、商品世界から「はじき飛ばされた」物はすべて貨幣となって、岩井のいうように価値の尺度機能を担う物はどんなものでもよいことになってしまうであろうし、岩井の「貨幣形態 Z 」はまさにそうした論理構成になっているのである。これでは、貨幣とは何かの論証にはほど遠い。「貨幣形態 Z 」には永遠のトートロジーの論理しか働かず、ここで尺度機能を担う紙幣の限界は、ハイパー・インフレになって物価の判断基準になりえなくなった場合に限定されることになる⁴⁾。これが岩井の貨幣認識である。ここでは簡単に触れておくが、この種の流通手段としての貨幣通流は、商品交換を媒介するための購買手段として機能するが、この連鎖が切断された場合には、貨幣（あるいは交換の道具としての一般に認知された一般的等価としての諸商品）は「支払手段」として立ち現れるが、岩井理論には価格論の前提に価値論が欠如しているがためにこの考察がない⁵⁾。

この点は岩井貨幣論の欠陥である以上に、現在でも貨幣論論争の重要な一構成要素になっている。この論点には後により詳細に検討する。

「単純な価値形態」には「貨幣形態」にいたる萌芽が含まれているとマルクスが指摘していることの意義について述べておこう。

この論理体系を正確に理解するためには、「実体」と「形態」の認識上の区別が必要である。形態には仮象としての、つまり実体を反映しない形態も存在する。商品の交換関係に入り込む商品は労働生産物で具体的労働の産物である。それぞれ固有の質量、属性をもったものが直接に交換関係におかれるのである。『資本論』初版でマルクスは以下のようにいう。「鉄の物的形態はそれだけでみれば、重さの現象形態でもなければ、また棒砂糖の重さの現象形態でもない。にもかかわらず、棒砂糖を重さもしくは重量として表現するにはわれわれはそれを鉄との重量関係のなかにおく。この関係のなかでは鉄は重さもしくは重量以外の何ものをも表現しない一つの物体とみなされる。だから一定分量の鉄は棒砂糖の重量の尺度としての役目をなし、棒砂糖体に対して単なる重さの姿態、重さの現象形態を表している」⁶⁾。鉄が貨幣あるいは貨幣形態にあることは容易に読み取ることが可能であろう。「重量」という両者に共通する項目があればこそこの関係は成立する。

要するに、実体をともなわない形態はありえないということなのである。マルクスは『経済学批判への序説』での「経済学の方法」について述べたところでは、現実社会の現象や事実はそのものとしては、感性的認識にとどまるもので、例えば、「人口」から始めたとしてもそれが階級関係の分析まで到達し、資本・賃労働という生産関係を分析することによって、最初に問題にした「人口」の内容が一層豊かな概念になることを強調している⁷⁾。研究の方法と叙述の方法を区別することが重要なのである。この観点からすれば、岩井の貨幣理解は貨幣が何であって、何故に貨幣は他のすべての諸商品の価値を尺度することができるのか（岩井や田中の流通手段としての貨幣あるいは不換紙幣そのものとは違って）を問うことを放棄した「中抜き」の議論である。だから、貨幣は

貨幣だから一般的等価形態にあるという無概念的理解が発生することになる。一方は人間労働を体現した価値物であり、他方は無価値な不換紙幣が現代資本主義下での価値関係を表現しているのだから、マルクスのような理由で不換紙幣は価値を尺度してはいない。だが、メタリストたちは、相変わらず「事実上の価格標準」とか「もし、金が流通したであろうと考えた場合の流通必要金量」などという「どこにも存在しない」貨幣概念を弄んでいる。これに比すれば、岩井のいう「貨幣形態Z」の方が現実適合的認識であるというわけである。

岩井の「貨幣とは、全体的な相対的価値形態と一般的等価形態というふたつの役割を商品世界のなかで同時に演じている、いや演じさせられている存在なのである」⁸⁾という貨幣に対する認識は、貨幣が金という特定の商品に固定化されるわけではないこととは別次元の問題を含んでいて、相対的価値形態と一般的価値形態が交互にすべての商品に妥当するという意味で無限の連関なのである。とすれば、敢えて「貨幣とは何か」という問いかけ自体生産的ではないし、この問題を回避ないし排除することが、現実の存在するものそのものから一歩も分析を行わない岩井の経済学の内実が示されていて興味深いものがある。それ自身が無価値な紙幣あるいは不換紙幣が流通する、これが現実の貨幣だとすれば、諸商品は何故無価値な紙幣と現実に変換されるのだろうか。一定重量の貴金属を反映したかつての「価格標準」は現在存在していない。しかし、紙幣と商品は交換される。今日でも価値実現される商品の価格総額は歴然として存在する。実体経済の動きを見れば、紙幣が如何に減価しようと流通界には価格総額を実現するにたるだけの貨幣（紙幣）総額が必要であることに変わりはない。そう理解しなければ、管理通貨制下であれ価格の実質的変化（生産性を反映する）とそこから乖離する貨幣供給（マネーサプライ）の政策的不整合も問題にならないことになってしまうであろう。田中もこの点は、流石に岩井理論とは一線を画しているし、岩井貨幣論の欠陥だと認識しているのである。

いずれにしても、商品が何故貨幣になるのかを実体と形態の相互の分析を介さないで、現実にあるものだけの感性的認識にとどまっているのはカント的認

識のレベルにあるといつて過言ではないであらう。ここには考察者の論理の前進は存在しない。これ以上の解説は無用だと思ふが、貨幣が貨幣だから云々という岩井が「貨幣の起源」をあれこれ述べている点は、「交換過程」でのマルクスの「初めに行いありき」が貨幣発生 of 重要な契機だと考えるからである。これと、価値形態論を混同するから貨幣はどこから眺めても貨幣であるという認識しか引き出せないのである。

価値の実体は何か、それは如何なる形態をとつて自らをより完成された形態にまで発展するのかという価値表現の前進する推力は論理的矛盾の自己実現の過程に他ならない。だが、この論理的考察の帰結が貨幣形態までの展開を示すものだとしても、貨幣形態は価値の実体からすればイコールのものではない。貨幣の登場によつて生産関係を表す価値の物神性は完成される。貨幣の生成論や起源論などを展開することよりも、貨幣形態の登場によつて流通過程の無限の連鎖が条件次第では途絶えることを貨幣の性格に即して考察する方がはるかに重要である。商品世界に入り込むことのできるものはそれ自身他の諸商品と質量の面で比較可能な物でなければならない。つまり価値物でなければならないということである。ただし、完成された価値形態つまり価格形態の成立は商品流通の矛盾の解消ではないことは強調してもし過ぎることではない。このことは、価値と価格の背理現象が通貨価値の減価によつて進行する現代資本主義の實際を観察すれば一層明瞭になると考える。交換は等価交換でなければ交換社会はそもそも成立しえない。価値の大きさが金の一定重量を単位とした「価格標準」に換算されて秤量される。がしかし、このこと自体は技術的問題であつて、「価格標準」は絶えず実質的、名目的変動から免れることは不可能である⁹⁾。金属流通が実際に行われていた金本位制時代ですら、相対的価格としての貨幣価値の変動は生じていたし、このことは換言すれば、「価格標準」というのは名目上の一基準にすぎないことを自己の本質的要因としてはらんでいるということでもある。

それ故、現代の金価格が1オンス300ドルという価格であつて、30ドルで

も3ドルでもない背景に「事実上の価格標準」があるという考え方¹⁰⁾は、「価格標準」を絶対視するもので、金から紙幣（銀行券）への貨幣・信用制度が発展転化して、これまで以上に名目性が表面化する段階での貨幣の性格規定を十分に与えることができなくなってしまうかねないのである。価格標準の存在がないと諸商品の価格形成が成立しないわけではない。元々、流通界に必要な貨幣量は、流通速度を一定とすれば価値実現に必要な貨幣量すなわち価格総額によって規定付けられているのであって、貨幣数量説のように貨幣量が先にあって価格総額が決定されるわけではありえない。

同様に、諸商品価格の背後には一定量の平均的抽象的人間労働が価値実体として存在しているのであり、労働生産性の変化によっては単位あたりコスト（費用価格）は増減するわけであるから、貨幣量で換算された価格と内在的価値との間は常に不均衡要因をはらんでいることになる。これまでの議論の要点を要約しておく。現実には、「価格標準」があろうとなかろうと、商品は一定量の貨幣に換算されて価格として表示され現実に交換されていること。この次元では、つまり販売、購買の円環運動が行われているかぎりでの貨幣は計算貨幣であり単なる流通手段であることの確認である。ここでは、貨幣商品は一般的等価としての機能をもつだけで十分その役割を演じることができる。岩井の貨幣論もこの次元にとどまるかぎり大きな問題ではない。だが、「貨幣としての貨幣」の本質と付随する機能を扱う段階になれば貨幣理論の根本的修正を余儀なくされることになる。

岩井貨幣論のもう一つの根本的狙いは、価値概念の実体規定に基づく「労働価値説」の否定にある。今時のマルクス派経済学で哲学的訓詁学者を発見することは難しいともいっている¹¹⁾。抽象的人間労働の体现としての労働生産物を問題にしたところで、その価値の量的論証など不可能であるから、価値の化身としての貨幣と抽象的人間労働すなわち労働価値との断絶さえ論証できれば、労働価値説に立脚した価値形態の展開から貨幣を導出することは無意味なことである。したがって、労働価値説は間違いである。これが岩井の最大の主張点

である。

しかし、岩井の「貨幣形態Z」そのものが成立しないことが論証されれば、現代の価値的裏付けのない貨幣概念から敷衍して、「貨幣が貨幣であるのは、それが貨幣であるからなのである」という岩井の貨幣概念そのものが否定されることになる。

以下、「貨幣形態」を「貨幣形態Z」と把握する「循環論法」は、マルクスの貨幣論とは無縁のものだということを示しておこう。

貨幣形態の意義は、価値の定量的尺度機能を一般的等価形態にある商品(金)に付与しているわけではない。一般的等価形態にある金の価格(価値)は、物価表を逆さまにしなければ表現できないことは言うまでもない。自己の価値の大きさを単一の貨幣商品金の一定重量で尺度することが完成された価値形態だといっても、実体と形態の関連はこれで完結したことにはならない。実体と形態の乖離は、商品貨幣経済を基礎に発展した資本主義的市場経済では必然的に発生する。そのことは、貨幣制度が金本位制であろうと管理通貨制度であろうと貨幣によって価値実現が行われる経済システム社会では普遍的に作用する。

したがって、貨幣制度が成立し、「価格標準」が定められたとしても、貨幣価値の変動は避けることはできない。実際、金属流通に替わって紙幣・銀行券が流通するようになれば、紙幣の代表金量は金融当局の通貨政策の如何によっても変動するし、一般物価の変動自体も生産性の変化を反映して変動せざるをえない。

さて、岩井の「貨幣形態Z」は、

岩井モデルの貨幣形態Z

20 エレのリンネル	=			=20 エレのリンネル
1 着の上着	=			= 1 着の上着
10 ポンドの茶	=			=10 ポンドの茶
40 ポンドのコーヒー	=	8 ポンド	8 ポンド	=40 ポンドのコーヒー
1 クォーターの小麦	=	スターリングの貨幣	スターリングの貨幣	= 1 クォーターの小麦
半トンの鉄	=			=半トンの鉄
2 オンスの金	=			= 2 オンスの金

というもの¹²⁾で、ひとたび、貨幣形態が成立するとこの事例のように、8 ポンドスターリングの貨幣は永遠に流通界に留まり、「一般的等価形態」であると同時に「一般的相対的価値形態」であるような「宙ぶらりん」な存在になるということだが、「貨幣形態」まで発展した「価値形態」が再び逆行することはありえない。本来、価値形態の論理的展開は価値が如何に自己自身を十全に表現しうるかについて論理的矛盾を動力に展開したものに他ならない。岩井の事例のように、8 ポンドスターリングの貨幣が再び1 商品として展開された「一般的相対的価値形態」の主役（自らの価値の大きさを他の商品で表現しようとする）の地位に着くことは不可能だということである。岩井のモデルで、貨幣形態が価値形態としては無意味だという意味が含意されている。その論理から言えば、貨幣用金8 ポンドスターリングもまた、事例に挙げている諸商品と同列に並べなければならない。すると、

真正岩井モデルの貨幣形態 Z			
20 エレのリンネル	=		=20 エレのリンネル
1 着の上着	=		= 1 着の上着
10 ポンドの茶	=		=10 ポンドの茶
40 ポンドのコーヒー	=		=40 ポンドのコーヒー
1 クォーターの小麦	=		= 1 クォーターの小麦
半トンの鉄	=		=半トンの鉄
2 オンスの金	=		= 2 オンスの金
8 ポンド スターリングの貨幣	=		= 8 ポンド スターリングの貨幣

となって、8 ポンドスターリングの貨幣（商品）と8 ポンドスターリングの貨幣（商品）が交換されるという、非常にバカバカシイ結論になってしまうことになる。したがって、岩井の主張する貨幣は「一般的相対的価値形態」と「一般的等価形態」を同時に演じることなどおよそ不可能だといわざるをえない。流通過程に商品の価値総額を実現するために一定量の流通手段としての貨幣が流通過程に滞留する（必要）という事実だけは言えるし、それ自体は間違いで

はない。しかし、この貨幣は時に「支払い手段」や「蓄蔵貨幣」やさらには「世界貨幣」としても機能するシロモノであることを忘れるべきではない。そのことは、現代資本主義においても、債権・債務の決済に使用されるのは、価値そのものとしての「現金」であることと同じことである。

貨幣の価値尺度機能に限定したとしても、価値形態論の結論として導かれた貨幣形態そのものは、貨幣用金以外のあらゆる商品に対して「直接的一般的交換可能性」を有すればよいが故に、金以外の代理物たとえば銀行券（紙幣）によって観念的に価値が尺度されればよいことになる。マルクスがいうように、「貨幣は生まれながら金銀ではないが、金銀は生まれながらにして貨幣なのである」。ここでは、実体規定抜きに形態規定はありえないことを出発点としながら、形態規定の方は絶えず実体規定から乖離することが起こりうることを排除していない。だからこそ、金属流通が実際に存在していた時代でも代理物としての銀行券の価値減価や労働生産性の変動による商品価値の変動や貨幣用金を供給する産金業者の生産性の変化を反映する価格の相対的変動も生じるのである。

貨幣は一般的交換可能性をもつとはいっても、すべての商品がその機能を有するのでは決してない。昔流行ったCMに「100円でポテトチップスは買えますが、ポテトチップスで100円は買えません」というものがあったが、岩井の議論を敷衍すると、ポテトチップスであろうが、銀行券や信用貨幣であろうが流通手段として「認知」されればなんでもよいことになる。それにしても、ハイパーインフレの場合にのみ価値としての貨幣が復活するというのは論理的にみて不合理性を免れない。その理由は、人々が期待していた貨幣の円環運動が途絶えて貨幣の流動性選好が縮小してしまうこと、つまり貨幣価値の消滅を指しているからである¹³⁾

第二章 紙幣流通法則と管理通貨制下のインフレーション政策

(一) 現代資本主義における紙幣流通法則

現代資本主義における貨幣理解については、抽象的貨幣論の諸規定がそのまま妥当するわけではない。管理通貨制の下で、価格標準は実質的意味をもたないことも事実である。だが、「事実上の価格標準」に拘る論者に共通していることは、現代における貨幣（紙幣）の価値の減価の度合いを測る基準がなければ、物価は無規律に変動しそれを価値法則に基づいて合理的に説明できないのではないかという「危機」感があると思われる。その「危機」感を払拭しておく必要があるがために、敢えて「紙幣流通法則」の検討から始めることにした。

マルクスの時代でも、金属流通に替わって信用貨幣が流通する場合、銀行券の代表金量の変動するケースがあった。イングランド銀行の発券部の金準備、1,400万ポンドに相当する銀行券が発行されたとしても、この兌換銀行券の一枚一枚が常に代表金量を表示しているわけではない。国家紙幣であれ、本位貨を代位する銀行券であれ、法定価格標準が決定され単位貨幣の一定重量単位がその国の貨幣の代表金量を表示する。ただし、流通外から国家の人為的介入によって、過剰な貨幣が投入された場合には単位あたりの銀行券の代表金量は、たとえば金 $1/2$ オンスが1ポンドスターリング紙幣を表示していたとし、実際は倍の2ポンドスターリング紙幣が投入された場合には、金 $1/2$ オンスは2ポンドスターリング紙幣となり、1ポンドスターリング紙幣の代表金量は金 $1/4$ オンスを表示することになる。簡単に言えばこれが紙幣減価を意味するが、金本位制の時代にはこうしたことが頻繁に発生するわけではない。ただ、紙幣が流通する以上、貨幣用金の生産性の変化や供給される諸商品の価値の変動次第でこうしたことが起こりうるということである。だから、何度も指摘してきたように、価値の実体と形態（貨幣形態）の分離は、そもそもの貨幣論次元で可能性の上では起こりうることを前提しておく必要があるのである。このことの無理解がマルクスは常に、価値の抽象的実体と形態がイコールであると

考えて価値形態論を展開し、価値と価格つまり貨幣（あるいは貨幣表示）がイコールだということを論証しようとしたなどという謬論が発生することになるのだ。マルクスは、紙幣流通が貴金属流通を代位することを貨幣流通の発展として紙幣流通を問題にしたのであって、紙幣価値の減価の裏返しとして物価上昇が起こりうることを指摘しているけれども、これはいわゆるインフレーションとは違うことはいうまでもない。紙幣流通法則の外から過剰な紙幣の投入によって、従前の価格標準が実質的に変更される場合があることだけを指摘したに過ぎない。価値法則は、価値と価格の一致すなわち等価交換を規制する法則として機能する。だが、一方の価格範疇は一定額の貨幣単位で尺度された貨幣名称である。したがって、内的な法則（ここでは等価交換）が外的な力によって「侵害された」場合、流通必要金量を超えて過剰に紙幣が流通に投じられることになって、紙幣の価値減価が発生するということである。この段階では紙幣は金章標であって、本来の代表金量を代位すべきものとされているが、これは、いつでも、どこでも、未来永劫にわたって一定量の流通手段が流通界に固定的に存在することを意味しない。流通手段の量は「規定するもの」ではなく「規定されるもの」なのである。

この流通手段としての金貨流通と紙幣流通（不換紙幣）が同時並存する場合、金紙混在の貨幣制度のケースを取り出し、田中素香は、紙幣減価は起こりえないと主張する。その理由は、金貨が流通するかぎり紙幣は金に対して減価することが証明されるからであるという。つまり、金貨は直接的な一般的交換可能性をもった唯一の価値尺度機能をもった価値の一般的等価形態の地位を占めているからである。ところが、紙幣・不換紙幣・銀行券が専一的に流通するようになれば、金貨は実際に流通界に現れないのであるから紙幣が価値尺度機能を独占する。そうすると、紙幣1単位当たりの価値が紙幣の増発によってどの程度減価しているのかを測定することは不可能になってしまうというのである。⁴⁾

他方で、田中は当時のイギリスでは1重量ポンドの金地金を通貨当局に持ち込めば、44個半のギニー金貨、46ポンド14シリング6ペンスが鑄造され、

1/12 ポンドすなわち 1 オンスの金は 3 ポンド 17 シリング 10 1/2 ペンスとなつて、これが 1 オンスの金の鑄造価格であり、「価格標準」を形成したことを事実として認定している。この点を田中は認めていながら、金貨流通に代位する形で紙幣・不換紙幣が流通したとしても、このことだけで紙幣は価値尺度機能を全面的に独占し、しかもその紙幣は単なる購買手段でしかありえず紙幣の価値は紙幣が計るすべての商品の価格によって「貨幣の購買力として実現される」という一方的結論を導き出している。しかも、これを理解しないと「今日インフレーションは生じても紙幣減価が生じていない理由を説明できない」¹⁵⁾であろうとも述べている。

私もかつてインフレーションについて検討した経験を持っている。¹⁶⁾確かに、管理通貨制という不換紙幣が専一的に流通する資本主義の発展段階以降、インフレーション政策が本格的に採用される条件が整備されたことは否定しない。田中は先の引用文のすぐ後で「紙幣減価はインフレーションに転化する」¹⁷⁾ともいっている。このことを整合的に理解することは非常に困難である。紙幣価値の減価というのは、金属流通を前提にすれば、法定価格標準に定められた「流通必要金量」以上に紙幣が過剰に流通に投じられた場合、単位紙幣の価値が減じられるということであって、紙幣減価の主役は金でも紙幣でもなく、価値実現しなければならない商品価格総額にある。インフレーションは流通外から過剰な紙幣（不換紙幣）が投入され、結果として流通必要紙幣量に全体としてなるがために物価が全般的に騰貴しその結果、紙幣が減価するのである。

紙幣減価にしろインフレーションにしろ価格変動をとめない、貨幣価値の減価を現象的には示すものに他ならない。インフレーション自体はあくまでも貨幣的現象として発現する。ただし、貨幣論的インフレーション論にとどまる限りは、現代資本主義の政策体系としてのインフレーションを説明することも不可能である。

紙幣流通法則は前提条件として金貨流通が先行して行われ、金の代わりとして銀行券が発行され流通する。この場合の銀行券は信用貨幣である。マルクス

が言及した法則の侵害は「外部から」与えられた場合のことで、その点ではインフレーションも「外部から」政策的に経済過程に介入された場合に発生することと同じことである。マルクスの念頭にあったものは国家紙幣のことではあるが、金貨流通を銀行券が代位した場合でもこのことは妥当する。この場合、銀行券は信用貨幣であり、金章標そのものである。したがって、金貨流通を超えて過剰に銀行券が発行されたとしても金本位制の場合にはおのずと限度があるといってよい。ただし、過剰に銀行券が発行された場合の代表金量は減じられるのであって、その際には金に対する減価などではなく金をはじめとするあらゆる商品価格の高騰となって発現するのである。この点、田中には誤解があるといってよいだろう。つまり、価値形態論を援用して貨幣として機能していた一般的等価形態としての金が相対的価値形態に逆流することと同義の問題として紙幣流通法則を展開することになっているのである。金が実際流通せず、かつ価値尺度の機能をも演じていない現代の貨幣制度を直接、相対的価値形態論に立脚して問題設定をする方法の当否が問われるのではないだろうか。銀行券・不換紙幣が流通し、金に代わって商品価値を価格表示することが金を商品世界の一構成員にすることが管理通貨制度の本質であり、「事実上の価格標準」などという亡霊にしがみついている貨幣論者に対する批判としては的を得ているが問題は依然残っている。それは貨幣とは何かという問題が、制度の違い超えても依然残るからである。

田中は、紙幣減価とインフレーションは違うという場合、紙幣減価自体はきわめて例外的に起こった事実であることを指摘している¹⁸⁾。だが、他方で先に引用したように、「紙幣減価はインフレーションに転化する」ともいっている。

とすれば、インフレーションをどう理解するかが問題の鍵を握ることになる。というのも、「事実上の価格標準」を主張する論者もインフレーションを論じる際にはそれぞれ独自の貨幣理論を基礎に論じているからである。田中がメタリストの代表として批判の対象にあげている山田喜志夫は、現代資本主義の貨幣制度が管理通貨制に変貌したことを十分に認識している。その上で、山

田のインフレーション論には、前提として今日の貨幣理論の不十分性は信用貨幣を資本蓄積過程を貫く擬制資本（利子生み資本）として把握していないことが現代信用論の欠陥だという認識がある。この点は積極的に評価されるべきである。

そうでなければ、今日の変動為替相場制下での国際通貨をめぐる問題で、国際通貨の地位を占める世界貿易上の中心国の国民通貨であるドルが決済通貨となり、円滑に為替相場が推移していると仮定しても、そのこと自体は決してドルの安定化を即時的に決定づけるものではないことが不鮮明になってしまうからである。より敷衍すれば、世界貨幣と国際通貨は次元の違う概念だといっても、特定国以外のあらゆる国家は国際通貨から排除される政治的力学が作用する。同時に、そうした現実があると同時に、国際貿易に終わりはないわけであるから、周辺国は絶えずドルバランスを持たねばならないし、外国為替取引によって基軸通貨国による国際的な価値収奪の関係が恒常的に発生する。貿易依存度次第では、国際通貨すなわち外国為替相場の変動如何によって、一国の貨幣制度に多大の影響を及ぼしうる。一国レベルで貨幣論を論じ、紙幣の価値が減価するかどうかとも問題の一つであるには違いないが、経常収支の変動とそれとある程度反映する現代の為替相場と国際通貨の国民経済への反作用を論じる方がよほど現代的であり、かつ生産的であろう¹⁹⁾ この論点は次節で再び扱う。

インフレーションを問題にする場合、現代の貨幣制度に関連して「価格標準」とか「事実上の価格標準」あるいは不換紙幣は「観念的に価値を尺度する」という議論とそれを批判する議論との間にどれほどの差があるというのだろうか。「価格標準」を前提に貨幣理論を組み立てる山田と「事実上の価格標準」など存在しないと主張する田中との相反する議論をみても、インフレーションは不換紙幣の価値減価を表現するという点では共通している。貨幣商品金はそれ自体価格を有しない。金の価格は一定重量の金の単なる貨幣名称で表現されるのであって、これが「価格標準」だということについても両者の違いはない。

ただ、山田の主張するように現代の物価問題を解決するために依然「価格標

準」を基準にしなければ説明できないとする議論は非現実的である。田中も山田批判論文²⁰⁾のなかで、金1トロイオンスのロンドン市場価格（米ドル価格表示）の80年代の平均値を比較し山田のいうように通貨の「減価度」を「事実上の価格標準」の変化は示していないことを例証している。この時期はむしろ100米ドルの代表金量は減価せず増価しているわけだから、物価は逆に低下していなければならない。結果はインフレーションではないことになる。田中のこの議論には飛躍がある。金の市場価格と100ドルの交換比率の問題として100ドルの代表金量すなわち「価格標準」を事実上、批判の材料としてではあれ受け入れているからである。ここには、80年代のアメリカ国内での不換紙幣が総量としてどれだけ発行され流通に必要な紙幣量を凌駕しているのかという基本的視点が欠落している。

そうしてみると、やはり現代資本主義における貨幣問題は抽象的論理レベルではあっても、「価値形態論」をどのように理解するのが出発点であると考えざるをえない。現実には金は流通していないし、金は自由市場価格で取引される投機的商品になっている。だが、他方、中央銀行の準備金の一部を構成していることも否定できない。実際には、かつての貿易上の決済手段としてつまり世界貨幣として金が出動することは今日ではほとんどありえない。しかし、木下悦二も指摘している²¹⁾ように、最終的に「現金」とよべるものは世界貨幣としての「金」しかありえないのである。

（二）現代資本主義分析とインフレーション

さて、論点をもとに戻してみよう。問題は、「紙幣減価」であれ「インフレーション」であれ、共通していることは流通手段としての貨幣価値が低下していることである。確かに、価格標準が固定化されていた段階では、単位貨幣の価値は一定水準で推移し、その限りにおいては諸商品の名目上の価格水準は一定に保持されていた。

インフレーションを論じる際に肝要なことは、貨幣的要因は事後的にしか発

現れないということである。貨幣制度が金本位制から管理通貨制に替わったという歴史的條件は、資本蓄積の担い手が独占資本に変わったことである。

独占資本にとって従来の貨幣制度（金本位制）がいかに不都合な貨幣制度であるかは、現代資本主義分析にとって欠くことのできない要因の一つである。もちろん、管理通貨制は金兌換という制約から解放され、極端な表現をすれば必要な時に必要なだけの銀行券(不換銀行券)を追加発行できる。したがって、過剰生産が表面化するような場合には物価が暴落しないように、まさに流通の「外部から」一般的等価形態としての銀行券を供給できるわけである。このことは決して現代経済が安定的に経済成長路線を歩み続けることが可能になったことを意味しない。単純に言えば、今日でも生産過剰による物価の下落はいつでも起こりうるし、資本主義が如何発展しようが市場原理に立脚しているシステムである限り過剰生産恐慌を回避することはできない。通貨管理は危機の先送りの「仕組み」を提供しているにすぎない。

販売なき購買によって追加供給される紙幣は、救済融資のように個別的・一時的に価格下落を阻止し、物価の安定に寄与するにすぎない場合もあるが流通手段の供給であることには変化がない。一般に、通貨が過剰に供給される場合、国家紙幣のケースは際限がないが信用に基づく新たな通貨の供給は、中央銀行信用を軸にした市中銀行と民間企業との信用の連鎖によって、開設される当座預金口座を介して預金通貨を供給することで行われる。これが信用創造である。問題はこの先にある。

それは、本来、信用は貨幣請求権を意味するものであるから、供与される信用の内容によっては、過去の債務の軽減に使用される可能性を含んでいるということである。インフレーションとは無価値な紙券による商品価値の収奪を意味する限りにおいては、独占資本の資本蓄積にとってこれほど有利なことはない。久留間健の「独自の物価騰貴としてのインフレーション」²²⁾は価値収奪を主張している点においては正当なインフレーション理解であるが、過剰に発行された銀行券が流通必要量になるという理論構成をとっているために、価値収

奪の側面が希薄になってしまう危険性をともなう。だから、私のインフレーション論においては、過剰に発行された不換紙幣の優先的配分が独占資本を中心に行われることを強調したのである²³⁾。一見すれば、紙幣価値の減価は平等のように映るが、実際はそうではない。債権・債務の連鎖においても、過去の債務は、インフレーションが進行すればするだけ軽減できるということもまた、独占企業や中小企業さらには一般消費者の間での格差が生じることは、もはや説明することは不必要であろう。

不換紙幣あるいは不換銀行券の過剰発行という場合の「過剰」の意味は、金兌換に必要であった貨幣量を基準にしても今日ではあまり積極的意味をなさない。しかし、貨幣概念から必然的に出てくることは、単なる貨幣の機能の羅列では決してないことは確かであろう。金属流通からペイパーに変質したとしても、現実にはそのペイパーが価値物に変身する。信用に基づいた債務の決済は現金で行わなければならない。単なる流通の紙媒体が、あるとき「支払い手段」という価値そのものに転化するのである。流通手段としては、紙でもその他無価値なものならなんでもよいという理論の根拠は、マルクス貨幣論とは無縁の古典派からケインズに至る、流通手段、計算貨幣、購買手段としての貨幣次元から一歩も前進していないといわざるをえない。

現代の貨幣少なくとも信用貨幣は、経済社会構成体が資本主義という形態を取っている限りにおいては、生産過程と流通過程の双方を接合する価値物としての役割を演じなければならない。単なる流通手段であれば、交換の道具すなわち購買手段でよいが、現代の不換紙幣であれ価値尺度機能を有し、かつ同じ不換紙幣が信用制度の発展によって、資本（貨幣資本）としての役割を演じることも同様に事実なのである。

価格体系として現代の物価問題やインフレーションを考察する際に重要な視点は、価格体系は決して無規律な運動をしているのではないということを理論的に説明することである。しかも、「価格標準」などに拠らない方法によってである。諸商品の価値を「尺度」する無価値な紙が何故価値を尺度できるのか。

無から有は生じない。不換紙幣は「価値尺度機能が麻痺」²⁴⁾したわけでもないし、実際、日常的な販売・購買を媒介している。そうであれば、価値物として生産される商品価値の擬制化されたものとして現代の紙媒体としての不換紙幣を理解する以外にないことになろう。貨幣はどんなに姿・形を変えても、それ自身の出自を覆い隠すことはできない。その意味でも「貨幣は商品」なのである。

一方に、価値物があり、他方にそれに無価値な紙幣を対峙させ、マルクス貨幣論や労働価値説の崩壊などを主張する議論には、貨幣制度の分析が現代資本主義分析の中心であるかのような錯覚があるといつてよいだろう。

貨幣制度は替わっても、市場経済の仕組みそのものは資本主義そのものである。現代資本主義における資本蓄積の内容が、擬制資本を媒介にしてのみ進行できるものだという認識がない以上、流通手段としての貨幣（不換紙幣）だけを取り出してもほとんど意味をなさない。

現代資本主義は、インフレーションが昂進し物価が上昇する局面もあれば逆にデフレーションが進行し物価が下落する局面も起こりうる。90年代以降経験したデフレ現象はバブル経済の後遺症としての「資産デフレ」であって、貨幣価値が上昇したわけではない。バブル期の膨張した金融資産が縮小し、新規投資が抑制された結果、発生しかつ累積した過去の債務を解消できないことが不況を長期化させた理由である。他方、インフレーションの場合は先に指摘したように、信用創造によって追加の預金通貨が供給され続けることで、独占資本を中心にした資本蓄積が促進され、かつ過去の債務が絶えず不均等にではあるが解消されることが両者の違いである。

いずれにしても、今日の貨幣制度（管理通貨制）は、一国レベルで見ても国民経済に対する価値収奪の制度的枠組みを構成していることだけは確かであろう。

補 論 価値収奪機構としての国際通貨と変動為替相場制について

ここでは、国際通貨ドルに関連した問題点だけを指摘しておくにとどめたい。国際通貨あるいは基軸通貨としてのドルの各種機能論ではなく、アメリカの経常収支の大幅な赤字の累積と対外純債務残高が巨額な規模に達しているなかで、アメリカ以外の周辺国は貿易上の黒字をドルで受け取らざるをえないことと、国際的資金循環上、対米ファイナンスを継続して行かなければならないのは何故であるかを問題にすることである。

アメリカの対外純債務残高は、2000年の約1兆4,000億ドルから2002年の約2兆4,000億ドルになっており、短期間に1兆ドルも増加しているのである。1986年以降純債務国家に転落して以来、最高額を更新している。経常収支の赤字も、2001年の約4,000億ドルから2002年の約4,800億ドルに、この間急増している²⁵⁾。経常収支の大半は貿易収支であるから、アメリカ経済が90年代後半以降一定の成長率を維持している結果、海外からの輸入が増大し貿易赤字はさらに巨大な額になることは間違いない。

アメリカは基軸通貨国である。金・ドル交換停止以後も相変わらず一国民通貨にすぎないアメリカドルが国際通貨の役割を演じ続けている。累積する貿易赤字の決済は、輸出業者と輸入業者のそれぞれが契約している銀行間での債権・債務のインターバンク決済で行われる。債権・債務が相殺される限りでは国際通貨ドルでの決済ということになろう。しかし、黒字国への貿易差額の支払いはドル預金での決済のように見かけ上は見えるが、その差額相当額が国際通貨ドルでの支払いであれば、債務国通貨による債務での決済ということになって、実際上の決済とは内容が異なる。つまり、対外支払いに向けられたドル預金（債務）がアメリカに環流した非居住者が所有するドル預金での決済を意味しているから、債務がさらに拡大した債務で支払われることになる。これが対外債務の累積となって発現しているのである。実質的に決済が行われているならば、上記のように債務残高が増加することはない。

今日の日本経済のように、企業に対する融資が不良債権化して支払い不能に陥れば企業は倒産するか、金融機関（銀行）による債務の救済以外に方法はない。つまり、債務の最終的決済には現金が必要なのである。ところが、国際貿易では特に基軸通貨国アメリカとの関係では、アメリカは常に国際収支の赤字を背負いながら、貿易差額の決済を自国通貨ドルで決済を行ってきたのである。これこそ債務による決済である。世界貨幣金に替わって無価値なドル紙幣が国際貿易の決済通貨として支払い手段の機能を演じる。

さて、このことは、抽象的貨幣論で考察したことのアレンジで表現すれば、無価値なドル紙幣を国際通貨として人々が「認知」するから一国の国民通貨にすぎないドルが国際通貨になるのだということになろう。それは岩井のいう「貨幣が貨幣であるのは、それが貨幣だからである」という思考の再現、国際版の登場である。

松村文武は、「債務による決済」について以下のようにいう。「現行の国際通貨制度はドルによって決済せざるをえない制度なのである。それゆえ、ドル建てのアメリカ国際収支赤字分に対して同一の合衆国通貨たるドルで支払うことが許されるのであり、これは現行制度においても立派に決済と認知される」²⁶⁾のである。要は、「ドル本位制」における決済の内容をどう把握するのかという問題に帰着するのではあるが、金あるいは金融資産（貿易上の黒字分に相当する資産および対外債権）決済ではないという観点からは不十分さを免れることはできない。

債務による決済というのは、絶えず減価する可能性をもったドル（ドル預金）での支払いを意味するわけであるから、ドル建て貿易で獲得したドル預金額自体変動を余儀なくされる。日本の黒字分は円建てで存在しているという議論がある。しかし、これ自体は為替銀行でドルを円に転換した結果そうなるにすぎない。すると商業銀行には膨大なドル預金が形成される。これを元手に、民間商業銀行はドル＝ドル型投資でアメリカの財務省証券（国債）を購入すれば、結局、債務による決済は米国債の所有に転化しその限りで「資産決済」と同義

ではないかということになる。このことも、米国債の市場性に信頼がある限りで成立する論理であって、その保証はどこにもないのが、いわゆる「ドル本位制」なるものの本質である。対米貿易で黒字を計上している国家は先進国だけでなく一部途上国も含まれている。これらが受け取るドル預金は投資活動に向かい、その一部は為替市場に投機的に介入する。アメリカの債務がアメリカ以外の第三国を通して新たに形成される。アメリカの外に巨大なドル債務貨幣資本市場が連鎖的に形成される構造こそ、アメリカ中心の現行国際決済システムの醜悪さを物語っているといえよう。

現在、日本は恒常的な経常収支の黒字国ではある。特に、アメリカとの貿易黒字も続いている。アメリカの国民通貨ドルが国際通貨になっている現状については、ドルペッグ制を採用している途上国についてもドル債務で支払われる関係が継続すれば、アメリカ向けに輸出される製品価格は常に買い叩かれ、アメリカで大量に消費されることに連動する。

まさに、国際通貨に名を借りた国際的価値収奪の継続である。

なお、本稿においては主として貨幣理論をめぐる理論問題に限定したため、統計的数値は一切除外してある。90年代のグローバリゼーションの進行にともなう日米関係の分析やアメリカの資本収支の検討については、清野編『分析・日本資本主義』文理閣、1999年の第一章、拙稿「グローバル化時代の日本資本主義」を参照されたい。

注

- 1) 岩井克人『貨幣論』筑摩書房、1993年。
- 2) 田中素香「価値形態論とインフレーション理論－岩井克人『貨幣論』に対する批判的評注－」『経済学』（東北大学）第194号、1994年。

田中は、この論文で岩井を高く評価している。それには理由があつて、今日の管理通貨制下の流通手段の理解について共鳴しているからである。「貨幣は流通手段として商品流通を無限に媒介している限り貨幣である。…その貨幣は不換紙幣でも一向にさしつかえないのである。管理通貨制下の不換銀行券は金の代理などではなく、それ自身の資格で貨幣である。これが貨幣形態Ⅱによって貨幣論を展開した岩井の中心的主張である」とし、

「流通手段こそが貨幣の本質的な機能である」という田中の主張と一致するという（49 ページ参照）。もちろん、田中は岩井の資本主義に対する「危機認識」や「恐慌」理解まで肯定しているわけではない。

- 3) 見田石介『資本論の方法』、弘文堂、1963 年、後に『見田石介著作集第 4 巻』、大月書店、1977 年に収録。見田は、弁証法的方法論のなかで常に、分析と総合の関係を重視してきた。分析は事実からの分析でなければならない、そこから事態の本質に到達する作業が不可欠であることを強調している。貨幣についていえば、「貨幣によって価値が理解されるわけではなく、反対に価値によって貨幣が理解されるのである」（著作集、第 4 巻、33 ページ）と述べ、個別的・抽象的価値形態の分析を介してのみ貨幣形態が何であるかが理解されるというのである。現代貨幣論の理解にも通用する基本的視角だと考える。
- 4) 岩井は、前出『貨幣論』の他にも、『21 世紀の資本主義論』筑摩書房、2000 年の中で同様の議論を展開している。「貨幣とは交換手段であり」それは無価値なものであって、人々のモノに対する欲望を単に媒介するものにすぎない。だから、このプロセスが継続する限り、「紙切れや電磁波でしかない貨幣が、モノとしての価値をはるかに上回る価値をもつことができる…貨幣の貨幣としての価値を支えているのは、まさに、『予想の無限の連鎖』そのもの」だという（40 ページ）。ハイパーインフレになれば貨幣価値は喪失し、市場経済そのものが解体するというのである。だが、元々岩井貨幣論理解は流過程を彷徨うだけの交換手段であって、貨幣価値などどこにも存在しないはずではなかったか。
- 5) この点に関しては、前出、田中論文でも批判されている。
- 6) 『資本論初版』S.770、『資本論第 1 巻初版』岡崎次郎訳、国民文庫、140 ページ。なお、『資本論』における「実体」と「形態」の関係については、見田石介『著作集第 3 巻』に収録されている論文『『資本論』における実体と形態』を参照されたい。
- 7) マルクス・エンゲルス『全集版』第 13 巻 S.631、邦訳 627 ページ。
- 8) 前出、岩井克人『貨幣論』54 ページ。
- 9) マルクスは、『資本論』第 1 巻第 3 章「貨幣または商品流通」の第 1 節、「価値の尺度」で「物価表を逆に読めば、貨幣の価値の大きさとあらゆる商品で表わされているのが見いだされる。これに反して、貨幣は価格をもっていない。…他の諸商品の統一的な相対的価値形態に参加するためには、貨幣はそれ自身の等価物としてのそれ自身に関係させられなければならない」と述べた後に、価値の尺度および価格の度量標準としての貨幣のまったく異なった二つの機能について、以下のように述べている。現代貨幣論あるいは国際通貨論にも関連する重要な指摘であると考えるので、少々長いが全文を引用しておきたい。「貨幣が価値の尺度であるのは、人間労働の社会的化身としてであり、価格の度量標準であるのは、固定した金属重量としてである。それは、価値尺度としては、種々雑多な商品の価値を価格に、すなわち想像された金量に転化させるのに役立ち、価格の度量標準としては、この金量を計る。価値の尺度では諸商品が価値として計られるのであるが、これにたいして、価格の度量標準は、いろいろな金量のある一つの金量で計るのであって、

ある金量の価値を他の金量の重量で計るのではない。価格の度量標準のためには、一定の金重量が度量単位として固定されなければならない。この場合には、すべての他の同名の量の度量規程の場合と同じに、度量比率の固定性が決定的である。したがって、価格の度量標準は、一つの同じ金量が度量単位として役だつことが不変的であればあるほど、その機能をよりよく果たすのである。価値の尺度として金が役だつことができるのは、ただ、金そのものが労働生産物、つまり可能性から見て一つの可変的な価値であるからこそである。」(『資本論』「全集版」23巻 a. S. 113, 邦訳 130 ページ)。

貨幣の価値尺度機能と価格標準の相違を述べたものであるが、価格標準が固定的であることと価格標準の機能を一定重量の金が担うことができても、金そのものの価値変動を排除していないことの意義を理解すべきである。金に替わって、銀行券や不換紙幣が価値尺度機能を演じることができる根源的理由もここから読み取ることができるであろう。

- 10) 山田喜志夫『現代貨幣論』青木書店, 1999 年, 124 ページ参照。そこで山田は金の市場価格の変動は名目的変動と実質の変動の複合であるとしながら, 「金の市場価格の絶対値を規定する」ためには, 「金 1 オンスが 300 ドルであって, 30 ドルでも 3 ドルでもないことは, 価格標準を前提してのみ説明可能なことである」と述べている。
- 11) 前出, 岩井克人『貨幣論』14~15 ページで述べている内容は価値の実体規定に基づく「価値法則の放棄」あるいは「否定」である。労働価値説に対する批判などはマルクスの時代から延々と繰り返されてきたものであり, それ自体は目新しいものでもない。
- 12) 前出, 岩井克人『貨幣論』55 ページ。
- 13) 同上, 195-9 ページ。
- 14) 田中素香「管理通貨制と金の価値尺度機能の廃棄—マルクス紙幣減価論の歴史的 성격との関連で—」『経済学』(東北大学) 176 号, 1989 年。
- 15) 同上, 12 ページ。
- 16) 清野良榮『現代経済と蓄積体制』晃洋書房, 1992 年の第 8 章~第 9 章参照。
- 17) 同上, 田中論文参照。
- 18) 同上論文で田中は, 紙幣減価はきわめて例外的に起こったものとして, ナポレオン戦争を契機に 1797 年 2 月にイギリスは正貨支払い停止を行った事実をあげ, イングランド銀行券の金兌換が再開される 1821 年まで継続した時のアイルランド銀行の事例を検証し, 金紙混合流通という限定された場合でのみ, 銀行券の金に対する減価率が明瞭に表示・測定される。だから, 紙幣減価という現象は, 銀行券が専一的に流通手段化すれば現れないということになる。しかし, 紙幣減価を金章標が代位する場合に限定する必然性はない。管理通貨制の下でも, 流通に必要な紙幣量以上に過剰に投入された紙幣はそれ以前の価格体系に比して減価しているものと考えるのが自然であろう。
- 19) 木下悦二『外国為替論』有斐閣, 1991 年, 第 10 章「外国為替と国民経済」のなかで, 木下は現代の為替相場の不均衡な展開や国際通貨の不安定な推移は, 基軸通貨国の責任を基軸通貨国(アメリカのことだが)が果たしていないことに原因があることを適切に指摘

している。

- 20) 同上, 田中論文, 3 ページ参照。そこで田中は, 1980 年と 86 年の金市場価格のトレンド値をとって, 80 年は 600 ドル, 86 年は 368 ドルであるから, 100 ドルあたりの「代表金量」は, 後者の方が上昇したことを理由に「事実上の価格標準」を否定している。
- 21) 木下悦二『国際経済の理論』有斐閣, 1979 年, 210 ページ。
- 22) 久留間健「独自の物価騰貴としてのインフレーションの概念規定の確立のための一試論」大内兵衛, 久留間鮫造, 有沢広巳, 鈴木武雄編『渡辺左平教授還暦記念論文集, 金融論研究—理論・歴史・現状—』法政大学出版局, 1964 年所収論文, なお, 同論文は『貨幣・信用論と現代』大月書店, 1999 年の第一章に論題の一部を変更して収録されている。今回は再録された新版を参照した。なお, 久留間健に依拠しながら, インフレーションと管理通貨制度の関連を研究した文献に, 金谷義弘『管理通貨制と金融資本の蓄積』文理閣, 1996 年がある, 参照されたい。
- 23) 前出, 拙著で考察したインフレーションは, 独占資本の資本蓄積のメカニズムにインフレーション政策が不可欠であるという視点から展開したものである。富塚良三, 吉原泰助編『資本論体系第 9 巻-2』有斐閣, 1998 年で長島誠一によって, 学説分類のなかで紹介されているが, 次のことを付記しておきたい。インフレーションは貨幣論次元では紙幣価値の低下, 物価上昇に見えるが現代の国家政策として資本蓄積を推し進めようとするれば, 物価の上昇すなわち過剰通貨の預金通貨としての資本間への配分は不均等にしか行われまいということである。最初に配分された独占資本には大きな利潤が期待できるが, 需給の部門間波及によって次第に効果は薄れていく。その時点で新たな価格水準が形成される。この限界を突破していくためには, さらなるインフレーションが不可欠となるということである。結果は, 持続的な物価上昇になる。
- 24) 高須賀義博『現代資本主義とインフレーション』岩波書店, 1981 年。
- 25) 財務省『調査月報』第 92 巻第 6 号, 2003 年 6 月による。正確な数字は, アメリカの經常収支の赤字は 01 年が 3,937 億ドル, 02 年が 4,809 億ドルであり, 貿易サービス収支の赤字が 01 年で 3,578 億ドル, 02 年で 4,180 億ドルであった。対外債務は累増しており, 2000 年は, 13,877 億ドル, 01 年は 19,799 億ドル, 02 年は 23,872 億ドルとなっている。
- 26) 松村文武『体制支持金融の世界』青木書店, 1993 年, 148 ページ参照。